

令和5年度決算

広島市財務書類

～統一的な基準～

令和6年10月

財政局財政課

目 次

1 作成の経緯・目的	1
2 「統一的な基準」の特徴	1
3 対象とする会計等の範囲	2
4 貸借対照表	3
5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	4
6 資金収支計算書	6
7 前年度との比較	7
8 財務書類から把握できる各種比率	11

【資料編】

I 広島市の一般会計等

1 財務書類3表（一般会計等）

(1) 一般会計等貸借対照表	13
(2) 一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書	14
(3) 一般会計等資金収支計算書	15

2 注記（一般会計等）	16
-------------------	----

3 附属明細書（一般会計等）	19
----------------------	----

II 広島市の全体会計

1 財務書類3表（全体）

(1) 全体貸借対照表	33
(2) 全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書	34
(3) 全体資金収支計算書	35

2 注記（全体）	36
----------------	----

3 附属明細書（全体）	39
-------------------	----

III 広島市の連結会計

1 財務書類3表（連結）

(1) 連結貸借対照表	40
(2) 連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書	41
(3) 連結資金収支計算書	42

2 注記（連結）	43
----------------	----

3 附属明細書（連結）	47
-------------------	----

IV 連結精算表

1 連結貸借対照表内訳表	48
--------------------	----

2 連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書内訳表	51
---------------------------------	----

3 連結資金収支計算書内訳表	54
----------------------	----

1 作成の経緯・目的

国において、地方公共団体の財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任を適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の作成・開示が推進されてきました。

本市では、平成12年度（平成10年度決算分）から、国が示した基準（旧総務省方式）に従い、決算統計データに基づく「貸借対照表(バランスシート)」や「行政コスト計算書」の作成・公表を開始し、平成21年度（平成20年度決算分）からは、国から新たに示された2つの作成基準のうち、より精緻に資産計上を行うことができる「基準モデル」を採用し、財務書類4表を作成・公表してきました。

しかしながら、財務書類の作成基準には、複数の基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、一部自治体の独自方式）が存在し、地方公共団体間での比較が困難などの課題があったことから、平成27年1月に国から新たに「統一的な基準」が示されるとともに、全ての地方公共団体に対して、平成29年度（平成28年度決算分）までに「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するよう要請がなされました。

これを受け、本市では平成29年度（平成28年度決算分）から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成・公表しています。

2 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

3 対象とする会計等の範囲

財務書類3表をそれぞれ「一般会計等」、「全体」、「連結」ベースで作成しています。なお、「連結」ベースについては、連結対象団体の事務負担に配慮し、資金収支計算書及び純資産変動計算書の内訳を一部省略していますが、今後、段階的に整備していく予定です。

「全体」とは、「一般会計等」に事業会計と企業会計を含めたもので、「連結」とは、「全体」に地方独立行政法人、地方公社、第三セクター、一部事務組合等を含めたものです。

区 分		対象とする会計等
全 体	一般会計等 (普通会計) (7会計)	一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、物品調達特別会計、公債管理特別会計、広島市民球場特別会計、用地先行取得特別会計、西風新都特別会計
	事業会計 (9会計)	後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、国民宿舎湯来ロッジ等特別会計、駐車場事業特別会計、開発事業特別会計、市立病院機構資金貸付特別会計
	企業会計 (3会計)	水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計
連 結	地方独立行政法人 地方公社 第三セクター (20団体)	公立大学法人広島市立大学、地方独立行政法人広島市立病院機構、広島高速道路公社、(公財)広島市文化財団、(公財)広島市スポーツ協会、(公財)広島平和文化センター、(公財)広島市老人クラブ連合会、(公財)広島原爆被爆者援護事業団、広島市流通センター(株)、(公財)広島市産業振興センター、広島地下街開発(株)、(公財)広島観光コンベンションビューロー、(公財)広島市農林水産振興センター、(一財)広島市都市整備公社、広島駅南口開発(株)、(公財)広島市みどり生きもの協会、広島高速交通(株)、(株)広島バスセンター、(社福)広島市社会福祉協議会、(社福)広島市社会福祉事業団
	一部事務組合 広域連合 (3団体)	広島県後期高齢者医療広域連合、安芸地区衛生施設管理組合、広島県海田高等学校財産組合

4 貸借対照表（令和6年3月31日現在）

令和5年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

	資産の部				負債の部		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	1兆9,784億円	2兆9,304億円	3兆1,544億円	固定負債	1兆2,274億円	1兆9,310億円	2兆1,107億円
有形固定資産	1兆6,004億円	2兆5,609億円	2兆9,137億円	地方債等	1兆1,200億円	1兆5,485億円	1兆6,709億円
事業用資産	8,528億円	8,803億円	1兆22億円	退職手当引当金	796億円	867億円	1,114億円
インフラ資産	7,334億円	1兆5,954億円	1兆8,007億円	損失補償等引当金	259億円	272億円	4億円
物品	142億円	852億円	1,108億円	その他	19億円	2,686億円	3,280億円
無形固定資産	18億円	294億円	508億円	流動負債	1,107億円	1,811億円	2,317億円
投資その他の資産	3,762億円	3,401億円	1,899億円	1年内償還予定 地方債等	868億円	1,402億円	1,715億円
投資及び出資金	2,120億円	1,056億円	17億円	未払金・未払費用	3億円	160億円	290億円
投資損失引当金	△154億円	△154億円	—	前受金・前受収益	4億円	4億円	21億円
長期貸付金・基金	1,745億円	2,431億円	1,716億円	賞与等引当金	76億円	82億円	104億円
その他	51億円	68億円	166億円	預り金	142億円	148億円	159億円
流動資産	315億円	685億円	1,088億円	その他	14億円	15億円	28億円
現金預金	182億円	403億円	752億円	負債合計	1兆3,381億円	2兆1,121億円	2兆3,424億円
短期貸付金・基金	111億円	159億円	92億円	純資産の部			
その他	22億円	123億円	244億円	純資産合計	6,718億円	8,868億円	9,211億円
繰延資産	—	—	3億円	負債及び 純資産合計	2兆99億円	2兆9,989億円	3兆2,635億円
資産合計	2兆99億円	2兆9,989億円	3兆2,635億円				

(注)表示単位未満を四捨五入しており、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

- ・資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産
- ・負債：地方債、退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
- ・純資産：国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産

令和5年度末までに、一般会計等で2兆99億円、全体ベースで2兆9,989億円、連結ベースで3兆2,635億円の資産を形成してきています。

資産の大部分は有形固定資産であり、社会資本整備が本市の重要な行政活動の一つであることが分かります。そのうち、8,528億円（一般会計等）、8,803億円（全体）、1兆22億円（連結）が学校、市営住宅、病院などの事業用資産、7,334億円（一般会計等）、1兆5,954億円（全体）、1兆8,007億円（連結）が道路、公園、水道・下水道などのインフラ資産となっています。

純資産である6,718億円（一般会計等）、8,868億円（全体）、9,211億円（連結）については、国・県の負担や過去及び現世代の市税収入などで支払いが済んでおり、負債である1兆3,381億円（一般会計等）、2兆1,121億円（全体）、2兆3,424億円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

市民1人当たり※に換算すると、一般会計等では、資産が171万円、負債が114万円、純資産が48万円で、全体ベースでは、資産が255万円、負債が180万円、純資産が65万円、連結ベースでは、資産が278万円、負債が199万円、純資産が78万円となります。

※ R6.3.31現在の住民基本台帳人口：117万5,327人

5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、公共施設の管理運営や福祉サービスに要する経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用、臨時損失に区分して表示したものです。

純資産変動計算書は、純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）が令和5年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等などに区分して表示したものです。

項目		一般会計等	全体	連結	
行政 コスト 計算書	1 経常費用	5,838億円	8,545億円	1兆806億円	
	業務費用	2,933億円	3,914億円	4,869億円	
	人件費	1,424億円	1,527億円	2,010億円	
	物件費等	1,426億円	2,065億円	2,498億円	
	その他の業務費用	83億円	322億円	361億円	
	移転費用	2,905億円	4,631億円	5,937億円	
	補助金等	993億円	3,150億円	4,445億円	
	社会保障給付	1,472億円	1,473億円	1,473億円	
	他会計への繰出金	432億円	—	—	
	その他	8億円	8億円	19億円	
	2 経常収益	223億円	856億円	1,660億円	
	使用料及び手数料	109億円	504億円	1,230億円	
その他	114億円	352億円	430億円		
純経常行政コスト(A=1-2)		5,615億円	7,689億円	9,146億円	
3 臨時損失	71億円	80億円	88億円		
4 臨時利益	16億円	21億円	7億円		
純行政コスト(B=A+3-4)		5,670億円	7,748億円	9,227億円	
純 資産 変動 計算書	5 財源	5,800億円	7,845億円	9,273億円	
	税収等	3,704億円	4,537億円	5,240億円	
	国県等補助金	2,096億円	3,308億円	4,033億円	
	本年度差額(C=5-B)		130億円	97億円	46億円
	6 資産評価差額	1億円	1億円	1億円	
	7 無償所管換等	128億円	146億円	163億円	
	8 他団体出資等分の増減額	—	—	—	
	9 比例連結割合の変更に伴う差額	—	—	1億円	
	10 その他	—	—	△3億円	
	本年度純資産変動額(C+(6~10))		259億円	244億円	208億円
	前年度末純資産残高		6,459億円	8,624億円	9,003億円
本年度末純資産残高		6,718億円	8,868億円	9,211億円	

(注)表示単位未満を四捨五入しており、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

【行政コスト計算書】

- ・人件費：職員給与、嘱託職員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- ・物件費等：消耗品費、委託料、施設等の維持補修に要する経費、減価償却費（社会資本等の経年劣化に伴う資産価値の減少額）など
- ・その他の業務費用：地方債・借入金に係る利子など
- ・移転費用：各種団体に対する補助金・負担金、国民健康保険事業等による保険給付費、生活保護費等の社会保障給付など
- ・経常収益：使用料・手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ・臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失、連結対象団体等に対して行っている損失補償・債務保証の実行に備えた引当金繰入額など
- ・臨時利益：資産の売却により生じた利益など

【純資産変動計算書】

- ・税収等：市税、地方交付税、分担金・負担金、国民健康保険料等の社会保険料など
- ・資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額
- ・無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

【行政コストについて】

令和5年度の経常費用は、一般会計等で5,838億円、全体ベースで8,545億円、連結ベースで1兆806億円です。これを市民1人あたりに換算すると、一般会計等では50万円、全体ベースでは73万円、連結ベースでは92万円になります。

行政サービスの対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ223億円（一般会計等）、856億円（全体）、1,660億円（連結）になります。これらの経常収益の中には、市税、地方交付税等の一般財源、国民健康保険料等の社会保険料、国・県補助金などは含まれていません。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、5,615億円（一般会計等）、7,689億円（全体）、9,146億円（連結）となります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ5,670億円（一般会計等）、7,748億円（全体）、9,227億円（連結）となります。この部分は経常収益以外の、市税、地方交付税等の一般財源、国民健康保険料等の社会保険料、国・県補助金などで補っています。

【純資産の変動について】

令和5年度においては、純資産が一般会計等で259億円、全体ベースで244億円、連結ベースで208億円増加しています。その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ6,718億円（一般会計等）、8,868億円（全体）、9,211億円（連結）になりました。

6 資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

項目	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	589億円	810億円	
業務支出	5,410億円	7,755億円	
業務費用支出	2,504億円	3,122億円	
移転費用支出	2,906億円	4,633億円	
業務収入	6,010億円	8,580億円	
税込等収入	3,704億円	4,515億円	
国県等補助金収入	2,084億円	3,215億円	
使用料及び手数料収入	109億円	509億円	
その他の収入	113億円	341億円	
臨時支出	24億円	28億円	
災害復旧事業費支出	24億円	24億円	
その他の支出	—	4億円	
臨時収入	13億円	13億円	
2 投資活動収支	△871億円	△959億円	
投資活動支出	1,335億円	1,538億円	
公共施設等整備費支出	605億円	832億円	
基金積立金支出	420億円	424億円	内訳省略
投資及び出資金支出	46億円	12億円	
貸付金支出	264億円	270億円	
その他の支出	—	—	
投資活動収入	464億円	579億円	
国県等補助金収入	—	64億円	
基金取崩収入	175億円	185億円	
貸付金元金回収収入	282億円	317億円	
資産売却収入	7億円	9億円	
その他の収入	0	4億円	
3 財務活動収支	271億円	151億円	
財務活動支出	816億円	1,337億円	
地方債等償還支出	816億円	1,337億円	
その他の支出	—	—	
財務活動収入	1,087億円	1,488億円	
地方債等発行収入	1,087億円	1,488億円	
その他の収入	—	—	
本年度資金収支額	△11億円	2億円	12億円
前年度末資金残高	51億円	256億円	595億円
本年度末資金残高	40億円	258億円	607億円
前年度末歳計外現金残高	142億円	144億円	144億円
本年度歳計外現金増減額	0	1億円	1億円
本年度末歳計外現金残高	142億円	145億円	145億円
本年度末現金預金残高	182億円	403億円	752億円

(注1)表示単位未満を四捨五入しており、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(注2)連結ベースについては、連結対象団体の事務負担に配慮し、内訳の作成を省略しています。

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支：学校、公園、道路等の資産形成や基金、貸付金等に係る収入、支出
- 財務活動収支：地方債、借入金等に係る収入、支出

令和5年度の資金収支は、一般会計等では11億円減少、全体ベースでは2億円、連結ベースでは12億円増加しています。その結果、本年度末資金残高は、それぞれ40億円（一般会計等）、258億円（全体）、607億円（連結）になりました。

本年度末資金残高を市民1人当たりに換算すると、一般会計等では3千円、全体ベースでは2万2千円、連結ベースでは5万2千円になります。

7 前年度との比較

(1) 貸借対照表

【一般会計等】

	資産の部			負債の部			
	5年度末	4年度末	比較		5年度末	4年度末	比較
固定資産	1兆9,784億円	1兆9,210億円	+574億円	固定負債	1兆2,274億円	1兆2,050億円	+224億円
有形固定資産	1兆6,004億円	1兆5,709億円	+295億円	地方債等	1兆1,200億円	1兆991億円	+209億円
事業用資産	8,528億円	8,378億円	+150億円	退職手当引当金	796億円	783億円	+13億円
インフラ資産	7,334億円	7,193億円	+141億円	損失補償等引当金	259億円	269億円	△10億円
物品	142億円	138億円	+4億円	その他	19億円	7億円	+12億円
無形固定資産	18億円	15億円	+3億円	流動負債	1,107億円	1,046億円	+61億円
投資その他の資産	3,762億円	3,486億円	+276億円	1年内償還予定 地方債等	868億円	817億円	+51億円
投資及び出資金	2,120億円	2,087億円	+33億円	未払金・未払費用	3億円	3億円	0
投資損失引当金	△154億円	△153億円	△1億円	前受金・前受収益	4億円	3億円	0
長期貸付金・基金	1,745億円	1,499億円	+246億円	賞与等引当金	76億円	68億円	+8億円
その他	51億円	53億円	△2億円	預り金	142億円	142億円	0
流動資産	315億円	345億円	△30億円	その他	14億円	13億円	+1億円
現金預金	182億円	193億円	△11億円	負債合計	1兆3,381億円	1兆3,096億円	+285億円
短期貸付金・基金	111億円	131億円	△20億円	純資産の部			
その他	22億円	21億円	+1億円	純資産合計	6,718億円	6,459億円	+259億円
繰延資産	—	—	—	負債及び 純資産合計	2兆99億円	1兆9,555億円	+544億円
資産合計	2兆99億円	1兆9,555億円	+544億円				

【全体】

	資産の部			負債の部			
	5年度末	4年度末	比較		5年度末	4年度末	比較
固定資産	2兆9,304億円	2兆8,933億円	+371億円	固定負債	1兆9,310億円	1兆9,270億円	+40億円
有形固定資産	2兆5,609億円	2兆5,423億円	+186億円	地方債等	1兆5,485億円	1兆5,410億円	+75億円
事業用資産	8,803億円	8,656億円	+147億円	退職手当引当金	867億円	852億円	+15億円
インフラ資産	1兆5,954億円	1兆5,887億円	+67億円	損失補償等引当金	272億円	287億円	△15億円
物品	852億円	880億円	△28億円	その他	2,686億円	2,721億円	△35億円
無形固定資産	294億円	302億円	△8億円	流動負債	1,811億円	1,722億円	+89億円
投資その他の資産	3,401億円	3,208億円	+193億円	1年内償還予定 地方債等	1,402億円	1,363億円	+39億円
投資及び出資金	1,056億円	1,057億円	△1億円	未払金・未払費用	160億円	117億円	+43億円
投資損失引当金	△154億円	△153億円	△1億円	前受金・前受収益	4億円	4億円	0
長期貸付金・基金	2,431億円	2,232億円	+199億円	賞与等引当金	82億円	73億円	+9億円
その他	68億円	72億円	△4億円	預り金	148億円	151億円	△3億円
流動資産	685億円	683億円	+2億円	その他	15億円	14億円	+1億円
現金預金	403億円	400億円	+3億円	負債合計	2兆1,121億円	2兆992億円	+129億円
短期貸付金・基金	159億円	167億円	△8億円	純資産の部			
その他	123億円	116億円	+7億円	純資産合計	8,868億円	8,624億円	+244億円
繰延資産	—	—	—	負債及び 純資産合計	2兆9,989億円	2兆9,616億円	+373億円
資産合計	2兆9,989億円	2兆9,616億円	+373億円				

【連結】

	資産の部				負債の部		
	5年度末	4年度末	比較		5年度末	4年度末	比較
固定資産	3兆1,544億円	3兆1,117億円	+427億円	固定負債	2兆1,107億円	2兆1,010億円	+97億円
有形固定資産	2兆9,137億円	2兆8,924億円	+213億円	地方債等	1兆6,709億円	1兆6,610億円	+99億円
事業用資産	1兆22億円	9,920億円	+102億円	退職手当引当金	1,114億円	1,091億円	+23億円
インフラ資産	1兆8,007億円	1兆7,899億円	+108億円	損失補償等引当金	4億円	2億円	+2億円
物品	1,108億円	1,105億円	+3億円	その他	3,280億円	3,307億円	△27億円
無形固定資産	508億円	536億円	△28億円	流動負債	2,317億円	2,222億円	+95億円
投資その他の資産	1,899億円	1,657億円	+242億円	1年内償還予定 地方債等	1,715億円	1,680億円	+35億円
投資及び出資金	17億円	27億円	△10億円	未払金・未払費用	290億円	241億円	+49億円
投資損失引当金	—	—	—	前受金・前受収益	21億円	19億円	+2億円
長期貸付金・基金	1,716億円	1,457億円	+259億円	賞与等引当金	104億円	94億円	+10億円
その他	166億円	173億円	△7億円	預り金	159億円	163億円	△4億円
流動資産	1,088億円	1,116億円	△28億円	その他	28億円	25億円	+3億円
現金預金	752億円	739億円	+13億円	負債合計	2兆3,424億円	2兆3,233億円	+191億円
短期貸付金・基金	92億円	109億円	△17億円	純資産の部			
その他	244億円	268億円	△24億円	純資産合計	9,211億円	9,003億円	+208億円
繰延資産	3億円	3億円	0	負債及び 純資産合計	3兆2,635億円	3兆2,236億円	+399億円
資産合計	3兆2,635億円	3兆2,236億円	+399億円				

【一般会計等】

資産は、減債基金残高の増などにより、544億円の増となっています。
負債は、一般公共事業等債の増などにより、285億円の増となっています。
これらにより、純資産は259億円の増となっています。

【全 体】

資産は、減価償却に伴う企業会計のインフラ資産などの減があったものの、一般会計等ベースでの要因により、373億円の増となっています。
負債は、企業会計の企業債残高の減に伴う地方債等の減があったものの、一般会計等ベースでの要因により、129億円の増となっています。
これらにより、純資産は244億円の増となっています。

【連 結】

資産は、広島高速道路公社のインフラ資産の増などにより、399億円の増となっています。
負債は、連結団体の長期借入金残高の増に伴う地方債等の増などにより、191億円の増となっています。
これらにより、純資産は208億円の増となっています。

(2) 行政コスト計算書

【一般会計等】

項目	5年度	4年度	比較
1 経常費用	5,838億円	5,748億円	+90億円
業務費用	2,933億円	2,968億円	△35億円
人件費	1,424億円	1,406億円	+18億円
物件費等	1,426億円	1,421億円	+5億円
その他の業務費用	83億円	141億円	△58億円
移転費用	2,905億円	2,780億円	+125億円
補助金等	993億円	933億円	+60億円
社会保障給付	1,472億円	1,427億円	+45億円
他会計への繰出金	432億円	413億円	+19億円
その他	8億円	7億円	+1億円
2 経常収益	223億円	208億円	+15億円
使用料及び手数料	109億円	108億円	+1億円
その他	114億円	100億円	+14億円
純経常行政コスト(A=1-2)	5,615億円	5,540億円	+75億円
3 臨時損失	71億円	165億円	△94億円
4 臨時利益	16億円	7億円	+9億円
純行政コスト(B=A+3-4)	5,670億円	5,698億円	△28億円

【全体】

項目	5年度	4年度	比較
1 経常費用	8,545億円	8,449億円	+96億円
業務費用	3,914億円	3,961億円	△47億円
人件費	1,527億円	1,510億円	+17億円
物件費等	2,065億円	2,061億円	+4億円
その他の業務費用	322億円	390億円	△68億円
移転費用	4,631億円	4,488億円	+143億円
補助金等	3,150億円	3,052億円	+98億円
社会保障給付	1,473億円	1,428億円	+45億円
他会計への繰出金	-	-	-
その他	8億円	8億円	0
2 経常収益	856億円	872億円	△16億円
使用料及び手数料	504億円	504億円	0
その他	352億円	368億円	△16億円
純経常行政コスト(A=1-2)	7,689億円	7,577億円	+112億円
3 臨時損失	80億円	169億円	△89億円
4 臨時利益	21億円	8億円	+13億円
純行政コスト(B=A+3-4)	7,748億円	7,738億円	+10億円

【連結】

項 目	5年度	4年度	比 較
1 経常費用	1兆806億円	1兆565億円	+241億円
業務費用	4,869億円	4,890億円	△21億円
人件費	2,010億円	1,980億円	+30億円
物件費等	2,498億円	2,461億円	+37億円
その他の業務費用	361億円	449億円	△88億円
移転費用	5,937億円	5,675億円	+262億円
補助金等	4,445億円	4,229億円	+216億円
社会保障給付	1,473億円	1,428億円	+45億円
他会計への繰出金	—	—	—
その他	19億円	18億円	+1億円
2 経常収益	1,660億円	1,638億円	+22億円
使用料及び手数料	1,230億円	1,198億円	+32億円
その他	430億円	440億円	△10億円
純経常行政コスト(A=1-2)	9,146億円	8,927億円	+219億円
3 臨時損失	88億円	148億円	△60億円
4 臨時利益	7億円	11億円	△4億円
純行政コスト(B=A+3-4)	9,227億円	9,064億円	+163億円

【一般会計等】

経常費用は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（補助金等）などの減があったものの、価格高騰重点支援給付金（補助金等）などの増により、90億円の増となっています。

臨時損失は、災害復旧事業費や広島高速道路公社に対する損失補償等引当金繰入額の減などにより、94億円の減となっています。

その結果、純経常行政コストは75億円の増、純行政コストは28億円の減となっています。

【全 体】

経常費用は、介護サービス等給付費の増などにより、96億円の増となっています。

経常収益は、競輪事業収入の減などにより、16億円の減となっています。

その結果、純経常行政コストは112億円の増、純行政コストは10億円の増となっています。

【連 結】

経常費用は、広島県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療事業に係る保険給付費（補助金等）などの増により、241億円の増となっています。

経常収益は、市立病院機構の医業収益の増などにより、22億円の増となっています。

その結果、純経常行政コストは219億円の増、純行政コストは163億円の増となっています。

8 財務書類から把握できる各種比率

(1) 純資産比率〔純資産合計÷資産合計〕

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全と言えます。

	5年度	4年度	比較
一般会計等	33.4%	33.0%	+0.4%
全 体	29.6%	29.1%	+0.5%
連 結	28.2%	27.9%	+0.3%

(2) 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債残高^{*}÷有形・無形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品等について、地方債などの借入れによってどれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。

	5年度	4年度	比較
一般会計等	35.5%	35.4%	+0.1%
全 体	40.0%	40.3%	△ 0.3%
連 結	41.8%	41.9%	△ 0.1%

(注) 社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債等を除く

(3) 資産老朽化比率〔有形固定資産（償却資産）の減価償却累計額÷取得原価等〕

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

	5年度	4年度	比較
一般会計等	68.9%	68.8%	+0.1%
全 体	61.4%	60.8%	+0.6%
連 結	58.6%	58.0%	+0.6%

(4) 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	5年度			4年度			比較		
	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	171万円	114万円	48万円	166万円	111万円	48万円	+5万円	+3万円	—
全 体	255万円	180万円	65万円	251万円	178万円	65万円	+4万円	+2万円	—
連 結	278万円	199万円	78万円	273万円	197万円	77万円	+5万円	+2万円	+1万円

(注) 数値は各年度末現在の住民基本台帳人口（5年度 117万5,327人、4年度 118万1,868人）を基に算出しています。

(5) 他都市比較（一般会計等）

団 体 名	決算年度	市民1人当たり		
		資産	負債	純行政コスト
広 島 市	5年度	171万円	114万円	48万円
	4年度	166万円	111万円	48万円
札 幌 市	4年度	146万円	80万円	50万円
仙 台 市		152万円	93万円	43万円
さ い た ま 市		131万円	43万円	40万円
千 葉 市		244万円	94万円	44万円
横 浜 市		268万円	80万円	45万円
川 崎 市		220万円	78万円	43万円
相 模 原 市		251万円	46万円	41万円
新 潟 市		161万円	51万円	48万円
静 岡 市		273万円	85万円	45万円
浜 松 市		179万円	45万円	41万円
名 古 屋 市		168万円	82万円	49万円
京 都 市		270万円	126万円	50万円
大 阪 市		571万円	95万円	55万円
堺 市		264万円	83万円	50万円
神 戸 市		263万円	102万円	50万円
岡 山 市		134万円	63万円	42万円
北 九 州 市		290万円	140万円	51万円
福 岡 市		210万円	98万円	22万円
熊 本 市	108万円	79万円	48万円	
政令指定都市平均	4年度	223万円	84万円	45万円

(注1) 各都市の公表資料を基に本市で独自に算出しています。

(注2) 令和5年度決算を公表していない都市もあるため、令和4年度の数値で比較しています。